

令和4年度日高市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和4年度日高市一般会計歳入歳出決算

令和4年度日高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度日高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度日高市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

令和4年度日高市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度日高市各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基金運用状況

日高市厚生基金

日高市高額療養費貸付基金

日高市用品調達基金

2 審査の期間

令和5年6月29日から令和5年8月1日まで

3 審査の手続

決算審査に当たっては、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を基に関係帳簿等の照合を行い、各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に準拠して調製されているか、日高市監査基準に準拠しているか、計数は正確か、予算の目的に沿って執行されているかを主眼として審査を実施した。

4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、その内容、計数も関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

各会計の審査概要は次のとおりである。

[一般会計・特別会計]

(1) 一般会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は23,409,858,836円で、前年度歳入決算額23,143,212,136円と比較すると266,646,700円、1.2%の増加となっている。

増加したものとしては、諸収入233,617,890円(55.0%)、繰越金547,759,868円(31.7%)等があげられる。

一方、減少したものは、財産収入137,070,045円(△91.9%)、地方特例交付金87,264,000円(△61.9%)等があげられる。

歳入決算額を財源別に大別すると、下記の表のとおりであり、自主財源比率53.6%で、前年度の51.7%と比較すると1.9ポイント増加している。

(単位：円)

区 分	自 主 財 源	依 存 財 源	歳 入 合 計
令 和 4 年 度	12,548,204,520	10,861,654,316	23,409,858,836
構 成 比	53.6%	46.4%	100.0%
令 和 3 年 度	11,966,461,134	11,176,751,002	23,143,212,136
構 成 比	51.7%	48.3%	100.0%
増 減 額	581,743,386	△ 315,096,686	266,646,700
増 減 率	4.9%	△ 2.8%	1.2%
構 成 比 の 増 減	1.9ポイント	△1.9ポイント	

(2) 歳出

歳出総額は21,666,940,734円で、前年度歳出決算額20,865,221,060円と比較すると801,719,674円、3.8%の増加となっている。

増加したものとしては諸支出金144,088,650円(79.8%)、教育費1,187,633,182円(64.8%)等があげられる。

一方、減少したものは、民生費593,246,269円(△6.6%)、総務費239,783,277円(△6.2%)等があげられる。

歳出決算額を性質別に大別すると、消費的経費14,713,601千円(構成比67.9%)、投資的経費2,139,205千円(構成比9.9%)、その他の経費4,814,135千円(構成比22.2%)である。

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
歳出決算額	21,666,941	100.0%	20,865,221	100.0%	801,720	3.8%
消費的経費	14,713,601	67.9%	14,779,699	70.8%	△66,098	△0.4%
投資的経費	2,139,205	9.9%	964,967	4.6%	1,174,238	121.7%
その他の経費	4,814,135	22.2%	5,120,555	24.5%	△306,420	△6.0%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は1,742,918,102円で、繰越明許費等の財源として翌年度に326,779,000円を繰り越した。

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率
歳入総額	23,409,858,836	23,143,212,136	266,646,700	1.2%
歳出総額	21,666,940,734	20,865,221,060	801,719,674	3.8%
歳入歳出差引額	1,742,918,102	2,277,991,076	△535,072,974	△23.5%
翌年度への繰越財源	326,779,000	813,796,000	△487,017,000	△59.8%
実質収支額	1,416,139,102	1,464,195,076	△48,055,974	△3.3%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金	0	0	0	—

2 執行状況

(1) 歳入

歳入の予算に対する執行状況は、予算現額24,160,281,400円に対して、収入済額23,409,858,836円で、750,422,564円の減少、収入率96.9%（前年度93.3%）である。諸収入等において予算現額を上回る収入済額が確保されている。

(単位：円)

款	予算現額	収入済額	比較	収入率
1 市 税	8,206,881,000	8,399,509,911	192,628,911	102.3%
2 地 方 譲 与 税	162,937,000	169,458,000	6,521,000	104.0%
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	2,799,000	△1,201,000	70.0%
4 配 当 割 交 付 金	28,000,000	40,286,000	12,286,000	143.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000,000	31,352,000	6,352,000	125.4%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	90,000,000	109,683,000	19,683,000	121.9%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000,000	1,316,431,000	116,431,000	109.7%
8 ゴルフ場利用税交付金	75,000,000	85,747,304	10,747,304	114.3%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	22,000,000	28,975,152	6,975,152	131.7%
10 地 方 特 例 交 付 金	52,454,000	53,688,000	1,234,000	102.4%
11 地 方 交 付 税	2,068,815,000	2,082,376,000	13,561,000	100.7%
12 交通安全対策特別交付金	6,800,000	5,818,000	△982,000	85.6%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	163,651,000	154,003,156	△9,647,844	94.1%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	242,580,000	237,631,863	△4,948,137	98.0%
15 国 庫 支 出 金	4,770,414,000	4,397,817,986	△372,596,014	92.2%
16 県 支 出 金	1,376,799,000	1,296,211,874	△80,587,126	94.1%
17 財 産 収 入	12,779,000	12,080,590	△698,410	94.5%
18 寄 附 金	428,859,000	307,153,480	△121,705,520	71.6%
19 繰 入 金	667,123,000	501,520,665	△165,602,335	75.2%
20 繰 越 金	2,277,990,400	2,277,991,076	676	100.0%
21 諸 収 入	435,388,000	658,313,779	222,925,779	151.2%
22 市 債	1,842,811,000	1,241,011,000	△601,800,000	67.3%
歳 入 合 計	24,160,281,400	23,409,858,836	△750,422,564	96.9%

(2) 歳出

歳出の予算に対する執行状況は、予算現額24,160,281,400円に対して、支出済額21,666,940,734円、執行率は89.7%（前年度84.1%）である。

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	比 較	執 行 率
1 議 会 費	171,589,000	169,916,410	1,672,590	99.0%
2 総 務 費	3,947,421,000	3,641,708,704	305,712,296	92.3%
3 民 生 費	8,957,306,000	8,338,698,798	618,607,202	93.1%
4 衛 生 費	2,109,926,000	1,945,071,704	164,854,296	92.2%
5 労 働 費	753,000	512,232	240,768	68.0%
6 農 林 水 産 業 費	111,348,000	102,963,394	8,384,606	92.5%
7 商 工 費	332,368,000	267,966,992	64,401,008	80.6%
8 土 木 費	1,391,947,000	1,247,721,799	144,225,201	89.6%
9 消 防 費	812,572,000	803,655,945	8,916,055	98.9%
10 教 育 費	3,748,702,000	3,021,188,754	727,513,246	80.6%
11 災 害 復 旧 費	704,375,400	293,495,760	410,879,640	41.7%
12 公 債 費	1,518,865,000	1,509,467,592	9,397,408	99.4%
13 諸 支 出 金	326,796,000	324,572,650	2,223,350	99.3%
14 予 備 費	26,313,000	0	26,313,000	—
歳 出 合 計	24,160,281,400	21,666,940,734	2,493,340,666	89.7%

3 将来にわたる財政負担及び基金の状況（普通会計）

令和4年度の市債発行額は、一般会計1,241,011千円、合計1,241,011千円であり、また、公債費（元金・利子）の支出額は、一般会計1,509,468千円、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計189,979千円の合計1,699,447千円である。なお、公債費比率は7.2%である。

以上の結果、令和4年度末の市債の残高合計は、16,212,697千円（武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計を含む。）で、前年度と比較すると419,309千円減少している。

令和4年度末の債務負担行為額は、4,574,346千円である。また、公債費に準ずる債務負担行為を含む公債費比率は、7.2%である。

令和4年度末に積立を目的とした基金の年度末残高は4,875,192千円となっている。

これらの負債及び基金の1人当たりの額を求めると、令和4年度末の当市の人口が54,557人であるので、負債が381,016円、基金が89,360円となる。また、負債から基金の額を差し引いた純負債は291,656円となり、前年度の249,312円と比較すると42,344円高い数値となった。

区 分	年度末残高（千円）	人口1人あたり（円）	備 考
1 市 債	16,212,697	297,170	公債費比率 7.2%
一 般 会 計	14,680,172	269,080	
武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	1,532,525	28,091	
2 債 務 負 担 行 為	4,574,346	83,846	債務負担行為を含む 公債費比率
負 債 合 計 (A)	20,787,043	381,016	
3 積立目的基金 (B)	4,875,192	89,360	7.2%
財 政 調 整 基 金	2,400,292	43,997	
減 債 基 金	297,158	5,447	
緑 の 基 金	29,769	546	
巾着田施設整備基金	21	1	
まちづくり基金	736,464	13,499	
公共施設整備基金	1,390,036	25,479	
森林環境譲与税基金	14,344	263	
清流文化都市ひだか創生基金	7,108	131	
4 純 負 債 (A - B)	15,911,851	291,656	

（数値は令和4年度地方財政状況調査による。）

4 歳入

〔1款〕市税

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	増 減 率
予 算 現 額	8,206,881,000	7,980,634,000	226,247,000	2.8%
調 定 額	8,533,972,239	8,305,654,941	228,317,298	2.7%
収 入 済 額	8,399,509,911	8,141,009,921	258,499,990	3.2%
不 納 欠 損 額	1,377,205	25,511,891	△24,134,686	△94.6%
還 付 未 済 額	1,152,815	675,311	477,504	70.7%
収 入 未 済 額	134,237,938	139,808,440	△5,570,502	△4.0%
収 入 率	対 予 算	102.3%	102.0%	
収 納 率	対 調 定	98.4%	98.0%	0.4ポイント
	現年課税分	99.4%	99.4%	0.0ポイント
	滞納繰越分	40.4%	36.2%	4.2ポイント

予算現額8,206,881,000円に対して、調定額8,533,972,239円、収入済額8,399,509,911円で、収入済額は予算現額に対して192,628,911円の増加である。また、前年度と比較すると258,499,990円(3.2%)の増加である。

収納率は98.4%(前年度98.0%)で、うち現年課税分は99.4%(前年度99.4%)、滞納繰越分は40.4%(前年度36.2%)である。なお、還付未済額は1,152,815円である。

○収入未済額と不納欠損額

(単位：円)

区 分 (項)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	3,426,399,956	3,356,913,935	69,422,031	983,305
固 定 資 産 税	4,193,300,358	4,137,074,356	56,156,211	225,562
軽 自 動 車 税	185,639,500	181,083,700	4,469,000	152,100
市 た ば こ 税	395,918,262	395,918,262	0	0
都 市 計 画 税	332,714,163	328,519,658	4,190,696	16,238
計	8,533,972,239	8,399,509,911	134,237,938	1,377,205

収入未済額については、現年課税分1,498件、52,704,078円(前年度1,356件、46,454,479円)、滞納繰越分2,472件、81,533,860円(前年度2,682件、93,353,961円)で、合計は前年度と比較すると5,570,502円(4.0%)の減少である。

また、不納欠損額は、58件、1,377,205円で、前年度と比較すると803件、24,134,686円(94.6%)の減少である。いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

〔2款〕地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方揮発油 譲 与 税	38,000,000	40,411,000	2,411,000 6.3%	42,428,000	△2,017,000 △4.8%
自動車重量 譲 与 税	117,000,000	120,957,000	3,957,000 3.4%	121,308,000	△351,000 △0.3%
地方道路 譲 与 税	1,000	0	△1,000 —	0	— —
森林環境 譲 与 税	7,936,000	8,090,000	154,000 1.9%	6,190,000	1,900,000 30.7%
合 計	162,937,000	169,458,000	6,521,000 4.0%	169,926,000	△468,000 △0.3%

予算現額162,937,000円に対して、収入済額169,458,000円で、収入済額は予算現額に対して、6,521,000円(4.0%)の増加である。また、前年度と比較すると468,000円(0.3%)減少している。

〔3款〕利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
利 子 割 交 付 金	4,000,000	2,799,000	△1,201,000 △30.0%	4,545,000	△1,746,000 △38.4%

予算現額4,000,000円に対して、収入済額2,799,000円で、収入済額は予算現額に対して、1,201,000円(30.0%)の減少である。また、前年度と比較すると1,746,000円(38.4%)減少している。

〔4款〕配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
配 当 割 交 付 金	28,000,000	40,286,000	12,286,000 43.9%	44,514,000	△4,228,000 △9.5%

予算現額28,000,000円に対して、収入済額40,286,000円で、収入済額は予算現額に対して、12,286,000円(43.9%)の増加である。また、前年度と比較すると4,228,000円(9.5%)減少している。

〔5款〕株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
株式等譲渡 所得割 交 付 金	25,000,000	31,352,000	6,352,000 25.4%	52,795,000	△ 21,443,000 △ 40.6%

予算現額25,000,000円に対して、収入済額31,352,000円で、収入済額は予算現額に対して、6,352,000円(25.4%)の増加である。また、前年度と比較すると21,443,000円(40.6%)減少している。

〔6款〕法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
法人事業税 交 付 金	90,000,000	109,683,000	19,683,000 21.9%	100,775,000	8,908,000 8.8%

予算現額90,000,000円に対して、収入済額109,683,000円で、収入済額は予算現額に対して、19,683,000円(21.9%)の増加である。また、前年度と比較すると8,908,000円(8.8%)増加している。

〔7款〕地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方消費税 交 付 金	1,200,000,000	1,316,431,000	116,431,000 9.7%	1,284,727,000	31,704,000 2.5%

予算現額1,200,000,000円に対して、収入済額1,316,431,000円で、収入済額は予算現額に対して、116,431,000円(9.7%)の増加である。また、前年度と比較すると31,704,000円(2.5%)増加している。